

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社4社及び非連結子会社1社で構成され、射出成形機、ディスク専用機及びダイカストマシンの製造販売を主な内容として、事業活動を展開しています。

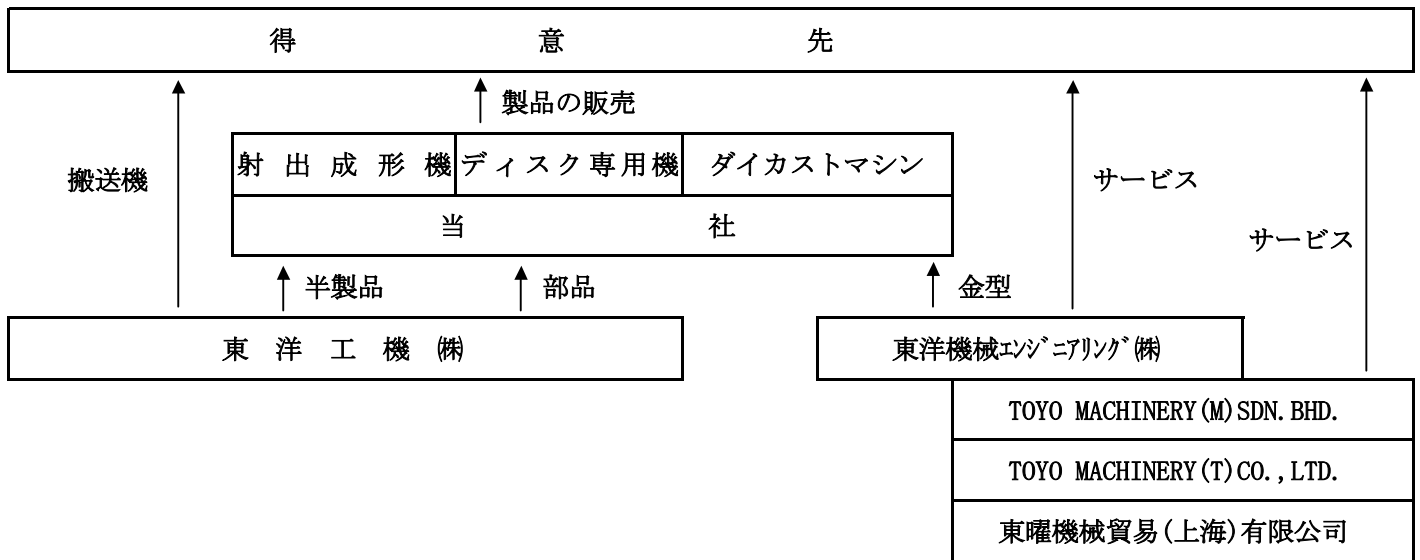
当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る各社の位置づけは次のとおりです。

[射出成形機、ディスク専用機およびダイカストマシン]

当社が製造販売するほか、当社の技術指導に基づき、連結子会社である東洋工機株式会社に射出成形機（発泡用成形機）及びダイカストマシン用周辺機器、機械の製缶部品を製造委託しています。

上記のほか、当社の技術指導に基づき連結子会社である東洋機械エンジニアリング株式会社、TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD. 及びTOYO MACHINERY (T) CO., LTD. 並びに非連結子会社である東曜機械貿易(上海)有限公司が、当社が販売する成形機の保守・サービス・据付工事を行い、同時に販売促進を行っています。

事業の系統図は次の通りです。



連結子会社

東洋工機(株)： 射出成形機（発泡用成形機）及びダイカストマシン用周辺機器の製造並びに製缶部品及び搬送機の製造、販売

東洋機械エンジニアリング(株)： 成形機の保守サービス据付及び販売。成形機の金型の製造販売。

TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD.： 成形機の保守サービス据付及び販売（所在地；マレーシア）

TOYO MACHINERY (T) CO., LTD.： 成形機の保守サービス据付及び販売（所在地；タイ）

非連結子会社

東曜機械貿易(上海)有限公司： 成形機の保守サービス据付及び販売（所在地；中国）

経営方針

(連結経営の基本方針)

当社グループは、「独自技術開発」と「堅実経営」を経営の基本とし、射出成形機、ディスク専用機、ダイカストマシンの製造・販売に即した事業活動を通じて、社会の進歩発展に貢献することを基本理念としています。また、株主・取引先・社員などの会社を取り巻くすべての人々の信頼と期待に応えるとともに、共存共栄を図ることを行動指針として活動しています。

(利益配分に関する基本方針)

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対して安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としています。内部留保につきましては、長期展望に立った新規事業の開発活動および経営体制の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

配当については中長期的視点から、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、安定的な配当と収益に応じた配当とのバランスを考慮して決定し、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

当期につきましては、中間配当として1株当たり3円、期末配当につきましても3円をおこない、前年に比べ1円増配の年間6円の配当を行う予定にしております。また平成15年11月20日に効力発生の株式分割(無償交付)を実施します。

(目標とする経営指標)

当社は、売上高に左右されずに適正利益を生み出せる強靱な経営体質をめざしており、その経営指標として資本に対する収益性であるROEを重視しております。したがって、当面平成17年度においてROE8%を目標としております。

(会社の経営管理組織の整備等<コーポレート・ガバナンスの充実>に関する施策)

激動する経営環境に、より柔軟によりスピーディに対応するため、業務役員制を敷くとともに、取締役・業務役員の任期を1年にいたしました。また営業拠点の増加による会社規模の拡大に対応すべく、内部管理体制の充実に積極的に取り組んでまいります。

(中期的な経営戦略)

当社グループは、成形機分野の専門メーカーとして世界一を目指し、従来の自動車分野等に加えて先端業界であるIT(情報通信技術)業界のニーズである高精度、ハイサイクル成形機種の開発及び制御ソフト内製によりユーザニーズに応じた最適システムの構築の支援を行っております。また、メディアディスク専用機、精密機能部品成形機、超高速ダイカストマシンなどの高付加価値成形機の開発を行うとともに、販売・サービス体制を強化し、利益を確保、業績の向上に努めてまいります。さらに、環廉マネジメントシステム国際規格である「ISO14001」に基づき、環境に配慮したグループ企業経営を推進してまいります。

経営成績及び財政状態

(経営成績)

当中間連結会計期間(平成15年4月～平成15年9月)の業績は、受注高においては前中間期比76.2%増の131億4千7百万円、売上高は前中間期比75.7%増の124億3千百万円となりました。このうち国内売上高は前中間期比16.2%増の34億5千6百万円、輸出売上高は前期比118.9%増の89億7千5百万円となり、輸出比率は72.2%となりました。次に当社グループの主力製品であります射出成形機、ディスク専用機及びダイカストマシンの状況を説明します。

[射出成形機]

射出成形機については、国内は、生産拠点の海外シフトに伴う空洞化が進むなか、自動車関連が活況を呈し、また、IT関連が回復のきざしが見え始めました。一方、輸出は景気回復が著しいアジア圏、中でも大陸進出がめざましい企業のIT関連を中心とした旺盛な需要に支えられて好調のうちに推移しました。この結果、

国内、輸出を合わせた受注高は、前中間期比16.8%増の48億9千5百万円、売上高は前中間期比22.4%増の48億7千6百万円となりました。このうち輸出売上高は25億1千6百万円で、当部門の51.6%を占めることとなりました。
[ディスク専用機]

ディスク専用機においては、CD及びDVDの急速な伸長に伴い、昨年3月から発売した新製品 discPROが高い評価を受け、中国を中心に輸出が大幅に伸びました。この結果、国内、輸出を合わせた受注高は前中間期比382.9%増の61億1千万円、売上高は前中間期比235.6%増の48億5千6百万円となりました。このうち輸出売上高は47億9千5百万円で、当部門の98.7%を占めることとなりました。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンは、国内は大口需要先である自動車に堅調に推移し、輸出も中国における自動車、家電関連の受注が寄与するとともに、当社にとって未開拓のタイ市場での受注が相まって大幅な増加となりました。この結果、国内・輸出を合わせた受注高は前中間期比6.8%増の21億4千百万円、売上高は前中間期比64.4%増の26億9千8百万円となりました。このうち輸出売上高は16億6千3百万円で、当部門の61.6%を占めることとなりました。

損益につきましては、競合他社との競争は激烈を極めたものの、光ディスクの拡販強化や新製品投入等が功を奏し、受注・売上が大幅に増加するとともに換業度の改善がみられました。さらには厳しい市場価格に対応するべく行ってきた原価低減活動も寄与し、当中間期の経常利益は11億1千5百万円（前中間期比560.5%増）となりました。また、特別損益として1千2百万円、法人税・住民税及び事業税で3億6千2百万円、さらには法人税等調整額を1億2千8百万円計上いたしました。この結果、中間純利益は、6億3千6百万円（前中間期比356.5%増）となり大幅黒字を果たすことができました。

通期の見通しにつきましては、わが国では民間設備投資・個人消費など一部において回復がみられるものの、円高の影響で、輸出頼みのわが国経済は依然として先行き不透明であり、当社の置かれている業界も回復基盤が鈍化する恐れも多分にあり、予断を許さない状況であります。このような状況のなか、当社は射出成形機、ダイカストマシンの新製品投入を強化し、また需要の伸長が期待されるディスク業界に新型機を投入して受注拡大を図ります。さらに品質の向上、設計段階のVA、安価購買、生産効率の向上等一層のコスト低減にも注力し、業績の向上に努める所存です。したがって、通期見通しとしては、売上高は前期比48.7%増の240億円、経常利益は20億円、当期純利益は10億円を見込んでおります。

(財政状態)

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、主に税金等調整前中間純利益が11億2千7百万円と前中間期に比べ大幅黒字を計上できたこと及び売上債権の増加はあったものの仕入債務の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローが6億8百万円の増加(前中間期7億4千万円の減少)となりました。しかし受注に見合った生産能力の充実の為に有形固定資産の取得を進めたために投資活動によるキャッシュ・フローは6億2千2百万円の減少(前中間期5千3百万円の減少)となりました。そして、営業キャッシュ・フロー及び投資キャッシュ・フローを合わせた資金収支差額に加え、設備投資のための増資を行ったため、財務活動によるキャッシュ・フローは3億6千百万円の増加(前中間期7億9千8百万円の増加)となりました。その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は19億9千2百万円(前中間期9億8千6百万円)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成13年9月期中	平成14年9月期中	平成15年9月期中
自己資本比率 (%)	60.1	49.4	45.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.8	19.5	75.0
債務償還年数 (年)	-	-	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	69.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載していません。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<u>資 産 の 部</u>		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	986		1,992		1,645	
受取手形及び売掛金	5,397		8,074		6,108	
たな卸資産	2,452		3,184		2,549	
繰延税金資産	184		292		416	
その他	230		589		435	
貸倒引当金	△ 24		△ 26		△ 46	
流動資産計	9,226	71.5	14,106	77.1	11,109	74.6
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	938		931		931	
機械装置及び運搬具	991		1,290		948	
工具器具及び備品	164		323		227	
土地	1,222		1,222		1,222	
その他	14		32		34	
有形固定資産計	3,331	25.8	3,800	20.8	3,363	22.6
無形固定資産						
その他	24		43		32	
無形固定資産計	24	0.2	43	0.2	32	0.2
投資その他の資産						
投資有価証券	116		129		81	
繰延税金資産	61		55		44	
その他	210		180		278	
貸倒引当金	△ 66		△ 9		△ 11	
投資その他の資産計	321	2.5	355	1.9	392	2.6
固定資産計	3,677	28.5	4,199	22.9	3,789	25.4
資 産 合 計	12,904	100.0	18,305	100.0	14,898	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<u>負債の部</u>		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	3,345		6,602		4,268	
短期借入金	800		500		900	
未払費用	326		518		431	
未払法人税等	45		351		73	
製品保証引当金	13		16		14	
その他	348		509		662	
流動負債計	4,878	37.8	8,498	46.4	6,350	42.6
固定負債						
繰延税金負債	62		63		28	
退職給付引当金	1,419		1,330		1,414	
役員退職慰労引当金	144		58		161	
連結調整勘定	14		4		9	
固定負債計	1,641	12.7	1,458	8.0	1,614	10.9
負債合計	6,519	50.5	9,956	54.4	7,965	53.5
<u>少数株主持分</u>						
少数株主持分	6	0.1	17	0.1	17	0.1
資本金	1,100	8.5	1,508	8.2	1,100	7.4
資本剰余金	626	4.8	1,032	5.6	626	4.2
利益剰余金	4,642	36.0	5,779	31.6	5,198	34.9
その他有価証券評価差額金	10	0.1	29	0.2	0	0.0
為替換算調整勘定	1	0.0	△ 1	△ 0.0	△ 1	△ 0.0
自己株式	△ 2	△ 0.0	△ 15	△ 0.1	△ 7	△ 0.1
資本合計	6,378	49.4	8,332	45.5	6,915	46.4
負債、少数株主持分 及び資本合計	12,904	100.0	18,305	100.0	14,898	100.0

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日		当中間連結会計期間 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	7,073	100.0	12,431	100.0	16,143	100.0
売 上 原 価	5,443	77.0	9,277	74.6	12,304	76.2
売 上 総 利 益	1,629	23.0	3,154	25.4	3,839	23.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,503	21.2	2,069	16.7	3,323	20.6
営 業 利 益	126	1.8	1,084	8.7	515	3.2
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0		0		0	
固 定 資 産 賃 貸 料	59		48		98	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	4		4		9	
そ の 他	8		13		13	
計	73	1.0	67	0.6	123	0.7
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	3		1		3	
手 形 売 却 損	-		7		-	
賃 貸 資 産 関 連 費 用	5		4		10	
新 株 発 行 費	-		13		-	
そ の 他	21		8		41	
計	30	0.4	35	0.3	55	0.3
経 常 利 益	168	2.4	1,115	9.0	583	3.6
特 別 利 益						
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		17		-	
計	-	-	17	0.1	-	-
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損	-		1		-	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		0		18	
投 資 等 評 価 損	-		3		-	
計	-	-	5	0.0	18	0.1
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	168	2.4	1,127	9.1	565	3.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	44	0.6	362	2.9	84	0.5
法 人 税 等 調 整 額	△ 15	△ 0.2	128	1.1	△ 257	△ 1.6
少 数 株 主 利 益	0	0.0	△ 0	△ 0.0	11	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	139	2.0	636	5.1	726	4.5

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
資本剰余金の部						
資本剰余金期首残高				626		
資本準備金期首残高	626	626			626	626
資本剰余金増加高						
増資による新株式の発行			406	406		
資本剰余金中間期末(期末)残高		626		1,032		626
利益剰余金の部						
利益剰余金期首残高				5,198		
連結剰余金期首残高	4,505	4,505			4,505	4,505
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	139		636		726	
連結子会社の合併に伴う増加高	1	140	-	636	1	728
利益剰余金減少高						
配当金	-		31		31	
役員賞与	-		24		-	
連結子会社増加に伴う減少高	3	3	-	55	3	35
利益剰余金中間期末(期末)残高		4,642		5,779		5,198

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	168	1,127	565
減価償却費	195	258	424
連結調整勘定償却額	△ 4	△ 4	△ 9
貸倒引当金の増減額	6	△ 22	30
製品保証引当金の増加額	0	1	2
退職給付引当金の増減額	31	△ 83	27
役員退職慰労引当金の減少額	△ 24	△ 102	△ 7
受取利息及び配当金	△ 0	△ 0	△ 0
支払利息	3	8	3
為替差損	1	0	0
新株発行費	-	13	-
投資有価証券評価損	-	0	18
投資等評価損	-	3	-
売上債権の増加額	△ 1,903	△ 1,965	△ 2,615
たな卸資産の増加額	△ 240	△ 759	△ 366
仕入債務の増加額	982	2,334	1,905
未払消費税等の増加額	4	6	4
未収消費税等の増加額	-	△ 66	△ 81
役員賞与の支払額	-	△ 24	-
その他	54	△ 24	205
小計	△ 723	701	107
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 3	△ 8	△ 3
法人税等の支払額	△ 13	△ 84	△ 26
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 740	608	78
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 38	△ 584	△ 135
関係会社株式の取得による支出	△ 3	△ 23	△ 3
その他	△ 11	△ 14	△ 137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 53	△ 622	△ 276
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	800	△ 400	900
配当金の支払額	-	△ 31	△ 31
株式の発行による収入	-	800	-
その他	△ 1	△ 7	△ 7
財務活動によるキャッシュ・フロー	798	361	861
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1	△ 0	△ 0
V 現金及び現金同等物の増加額	3	346	661
VI 現金及び現金同等物の期首残高	979	1,645	979
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	-	3
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	986	1,992	1,645

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数及び連結子会社名 4 社
(会社名) 東洋工機(株)・東洋機械エンジニアリング(株)・TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD.
・TOYO MACHINERY (T) CO., LTD.

- (2) 非連結子会社名 1 社
(会社名) 東曜機械貿易(上海)有限公司

なお、連結の範囲から除いた理由は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純利益及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 な し
持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 な し

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD. と TOYO MACHINERY (T) CO., LTD. の中間決算日は6月30日となっています。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。また、TOYO MACHINERY (T) CO., LTD. の決算月を従来の3月31日から12月31日へ変更しました。このため、当中間連結決算における同社の会計期間は4月1日から6月30日までの3ヶ月間となっています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

(イ) 製品・仕掛品

個別法による低価法、但し、連結子会社は個別法による原価法によっています。

(ロ) 原材料・貯蔵品

総平均法による原価法によっています。

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっています。

② 無形固定資産

定額法によっています。なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支払時に全額費用処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 製品保証引当金

成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当中間連結会計期間の売上高に対する必要額を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

② 納付税額及び法人税等調整額

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計上しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。

<表示方法の変更>

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)
_____	(損益計算書関係) 前連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めていました「手形売却損」については、当中間連結会計期間において営業外費用の10/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前中間連結会計期間の「手形売却損」は2百万円です。

<注記事項>

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1. 減価償却累計額	6,583	6,514
2. 受取手形裏書譲渡高	89	541
		6,481
		270

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
販売費及び一般管理費のうち主要なもの			
発送費	154	314	393
給料及び賞与	515	650	1,124
役員退職慰労引当金繰入額	15	13	30
退職給付費用	46	48	97
減価償却費	58	68	132
貸倒引当金繰入額	6	1	29
研究開発費	241	392	522

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金とは同額です。	同 左	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金とは同額です。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日			前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日				
		工具器具 及び備品	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計		機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引										
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	取得価額相当額	244	取得価額相当額	13	239	252	取得価額相当額	13	245	258
	減価償却累計額相当額	91	減価償却累計額相当額	1	135	136	減価償却累計額相当額	0	114	115
	中間期末残高相当額	153	中間期末残高相当額	11	104	115	期末残高相当額	12	130	142
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	一年内	51	一年内			50	一年内			52
	一年超	102	一年超			66	一年超			90
	計	154	計			116	計			143
3. 支払リース料等	支払リース料	26	支払リース料			27	支払リース料			54
	減価償却費相当額	25	減価償却費相当額			27	減価償却費相当額			52
	支払利息相当額	0	支払利息相当額			0	支払利息相当額			1
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 		<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左 			<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左 				

(有価証券関係)
(前中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
	取 得 価 額	中間連結貸借対照表価額	差 額
株 式	78	96	18
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	78	96	18

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表価額	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20	

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		
	取 得 価 額	中間連結貸借対照表価額	差 額
株 式	60	109	49
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	60	109	49

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理の対象となったものはありません。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄については、すべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上の銘柄については、個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表価額	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	19	

(前連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取 得 価 額	連結貸借対照表価額	差 額
株 式	38	44	6
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	38	44	6

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、18百万円減損処理を行っております。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄については、すべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上の銘柄については、個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

	連結貸借対照表価額	摘 要
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
該当事項はありません。 (注)1. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いています。 2. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建銭債権等に振当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いています。	同 左	同 左

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社取扱い製品をその種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、同一事業種類の売上高及び営業損益の金額が、全セグメントのそれぞれの90%を超えており、また、他にこれに該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

(単位：百万円)

	東アジア	東南アジア	米 国	その他の地域	計
I 海外売上高	2,526	821	444	307	4,099
II 連結売上高	-	-	-	-	7,073
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.7	11.6	6.3	4.4	58.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東 ア ジ ア……………中国・韓国
- (2) 東 南 ア ジ ア……………マレーシア・タイ・シンガポール
- (3) 米 国……………アメリカ
- (4) そ の 他 の 地 域……………ニュージーランド・メキシコ・ベトナム

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

(単位：百万円)

	東アジア	東南アジア	米 国	その他の地域	計
I 海外売上高	6,521	1,262	968	222	8,975
II 連結売上高	-	-	-	-	12,431
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	52.5	10.1	7.8	1.8	72.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東 ア ジ ア……………中国・韓国
- (2) 東 南 ア ジ ア……………マレーシア・タイ・シンガポール
- (3) 米 国……………アメリカ
- (4) そ の 他 の 地 域……………ニュージーランド・ドイツ・メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	東アジア	東南アジア	米 国	その他の地域	計
I 海外売上高	6,770	1,526	1,130	603	10,030
II 連結売上高	-	-	-	-	16,143
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.9	9.5	7.0	3.7	62.1

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

（1）東 ア ジ ア……………中国・韓国

（2）東 南 ア ジ ア……………タイ・マレーシア

（3）米 国……………アメリカ

（4）そ の 他 の 地 域……………ニュージーランド・イスラエル・メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
1株当たり純資産額 506.57円 1株当たり中間純利益 11.07円 なお、潜在株式調整後の1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は、従来の方によるものと同額です。	1株当たり純資産額 572.06円 1株当たり中間純利益 45.56円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 45.07円	1株当たり純資産額 550.02円 1株当たり当期純利益 55.84円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 55.68円 当連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算出した場合の1株当たり情報は、従来の方によるものと同額です。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後の1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額
中間純利益 139百万円	中間純利益 636百万円	当期純利益 726百万円
普通株主に帰属しない金額 -	普通株主に帰属しない金額 -	普通株主に帰属しない金額 24百万円 (うち利益処分による役員賞与金) (24百万円)
普通株式に係る中間純利益 139百万円	普通株式に係る中間純利益 636百万円	普通株式に係る当期純利益 702百万円
普通株式の期中平均株式数 12,594,577株	普通株式の期中平均株式数 13,971,580株	普通株式の期中平均株式数 12,587,741株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権 1種類(新株予約権の数240個)	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 中間純利益調整額 - 普通株式増加数(うち新株予約権) 153,448株 (153,448株)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 当期純利益調整額 - 普通株式増加数(うち新株予約権) 36,049株 (36,049株)

生 産 実 績

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計期間
	(自平成14.4.1 至平成14.9.30)	(自平成15.4.1 至平成15.9.30)	(自平成14.4.1 至平成15.3.31)
射出成形機	3,851	4,925	8,382
ディスク専用機	1,481	4,860	3,424
ダイカストマシン	1,562	2,742	4,086
合 計	6,894	12,528	15,892

部門別売上高明細表

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計期間	
	(自平成14.4.1 至平成14.9.30)		(自平成15.4.1 至平成15.9.30)		(自平成14.4.1 至平成15.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
射出成形機	3,984	56.3	4,876	39.2	8,697	53.9
ディスク専用機	1,447	20.5	4,856	39.1	3,334	20.7
ダイカストマシン	1,642	23.2	2,698	21.7	4,112	25.5
合 計	7,073	100.0	12,431	100.0	16,143	100.0
(うち輸出)	(4,099)	(58.0)	(8,975)	(72.2)	(10,030)	(62.1)

受 注 状 況

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計期間	
	(自平成14.4.1 至平成14.9.30)		(自平成15.4.1 至平成15.9.30)		(自平成14.4.1 至平成15.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
受注高	4,190	56.1	4,895	37.2	9,240	52.6
ディスク専用機	1,265	17.0	6,110	46.5	3,497	19.9
ダイカストマシン	2,006	26.9	2,141	16.3	4,843	27.5
合 計	7,461	100.0	13,147	100.0	17,580	100.0
(うち輸出)	(4,484)	(60.1)	(9,685)	(73.7)	(11,251)	(64.0)
受注残高	1,168	40.4	1,524	32.7	1,506	38.2
ディスク専用機	501	17.3	2,101	45.1	846	21.5
ダイカストマシン	1,223	42.3	1,032	22.2	1,589	40.3
合 計	2,892	100.0	4,658	100.0	3,941	100.0
(うち輸出)	(2,011)	(69.5)	(3,557)	(76.4)	(2,847)	(72.2)